

今後の卸売市場整備の方向性骨子（令和7年3月改訂）

卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務である。

その際、将来の需要予測、費用負担も考慮しつつ、施設利用者で合意形成を図り、物流効率化に必要な施設利用のルール設定やデジタル化を進めるとともに、施設利用者が行う施設整備との連携や事業協同組合等による共同利用施設の整備の促進等についても検討していく必要がある。

また、市場内の事業者同士の連携・役割分担はもとより、運送事業者や他市場の事業者との連携・役割分担、さらには複数事業者間での事業再編も含めた検討を促進することが重要となる。

さらに、昨今の建築資材価格高騰や労働力不足等に起因する建設コストの上昇傾向も踏まえ、重厚長大型ではなく、シンプルでコンパクトな、コストパフォーマンスの高い施設の整備を目指すという選択肢についても検討する必要がある。

整備の方向性	整備と一体的に取り組む推奨事項
【1 物流効率化】 ○物流導線の効率化 ・場内の一方通行化、入退場口の分離など物流動線の整理によりスムーズな入退場が可能となる施設構造の整備 ○荷下ろし場所の確保 ・必要な台数の車両が同時に荷役可能な通路、荷下ろし場所等を整備 ・大型車が天候に左右されず荷役を行える庇、大屋根等を整備 ○パレチゼーション ・フォークリフトの荷役に必要な作業スペース、通路幅、パレット等の搬送資材のデポスペースの確保などパレット荷役等を前提とした施設整備	・一方通行化、入退場口の分離等のルールの明確化・取締り強化 ・共有部における駐停車、荷下ろし、荷捌き、荷積み等のルールの明確化・取締り強化 ・必要なフォークリフト台数の確保 ・トラック予約システムの導入、荷待ち混雑度や受付・荷下ろし場所等の可視化、オフピーク誘導による荷待ち時間の短縮、計画的な搬出入 ・場内の関係者でパレット荷役、循環体制等の検討体制を構築 ・パレット管理ルールの明確化・取締り強化

整備の方向性

○分荷の効率化

- ・ バリアフリーで円滑な物流動線・施設構造、十分なピッキングスペースの確保、作業環境に配慮した施設
- ・ 人手不足の解消・省力化のための自動搬送システムの活用を前提とした施設
- ・ 体への負担の少ないピッキング・運搬が可能な設備の導入

○施設の共同利用化

- ・ 卸売業者と仲卸業者による売場、荷捌き場の共同利用を前提としたフレキシブルな利用が可能な施設整備
- ・ 共同冷蔵施設、共同加工施設、共同配送センターの整備
- ・ 関連店舗施設、駐車場等の共同利用を前提とした施設整備
- ・ 場内事業者の事業協同組合等による共同の施設整備
- ・ 開設者と施設利用者が役割分担して行う施設整備

○中継共同輸送

- ・ 中継共同輸送に対応した複数台同時に荷役可能な通路、荷下ろし場所等を整備
- ・ 中継共同輸送の荷の一時保管に必要な冷凍・冷蔵施設（ストックポイント）
- ・ ワンストップで荷下ろしができる共同荷受け体制への対応が可能な施設配置や共同荷下ろし場の整備
- ・ 効率的なトラックの配車、荷の管理システムの整備を前提とした施設

○モーダルシフトに対応した拠点

- ・ 船舶、貨物列車との接続を踏まえた荷捌き、バンニング（コンテナの積み込み）に必要な施設

整備と一体的に取り組む推奨事項

- ・ ロールボックスパレットやドリー、コンテナ等の運搬機器の導入
- ・ 自動搬送機（AGV）の導入
- ・ デジタル技術を活用した商品管理により同一の売り場を時間帯別に卸・仲卸が共同利用することを可能とする等、作業スペースの共有化
- ・ 事業協同組合等による処理・加工施設の共同利用、利用ルールの明確化
- ・ 施設利用者全体で将来的な事業の経営継承・統合、費用負担を含めた利用計画の作成・合意形成
- ・ 中継共同輸送の管理運営体制の構築
- ・ 配送に携わる運送事業者や市場便の把握・連携による共同輸配送（共配率や積載率の向上）の推進
- ・ 他市場の開設者や事業者との適切な役割分担・業務提携
- ・ 共同荷受け体制の構築
- ・ 効率的な配車システム、荷の管理システムの導入
- ・ 卸売市場としての業務に支障を与えない範囲で荷役、荷捌きスペース、冷凍・冷蔵施設の有効利用

【2 品質・衛生管理の高度化】

○コールドチェーンの確保

- ・搬入から搬出までの温度管理を適切に行える閉鎖型施設等の設置（必要に応じた限定的な施工も検討）

- ・荷の一時保管に必要なコールドチェーン確保のための冷凍・冷蔵施設等の整備

○在庫管理機能の強化

- ・在庫管理機能の強化に必要な冷凍・冷蔵施設等の整備

- ・適切な在庫管理が可能なWMS（倉庫管理システム）等の導入を前提とした施設整備

○HACCP等への対応

- ・HACCP等の衛生管理基準に対応した処理・加工施設等の整備

【3 付加価値向上・新需要への対応】

○加工施設等の充実

- ・量販店、加工事業者、有機農産物など国内外の需要の変化に応じた荷姿での出荷が可能となるよう、場内に小分け、パッケージング、プレクックへの対応が可能な施設・設備の導入

○輸出拡大

- ・輸出先国までコールドチェーンを繋げるための搬入から搬出まで温度管理できる閉鎖型施設の整備

- ・輸出先国等の規制・条件（食品衛生等）に対応した処理・加工施設等の整備

○選果・選別施設の充実

- ・産地との連携に必要な選果・選別施設等の整備

○貯蔵保管機能の強化

- ・長期間の貯蔵保管・鮮度維持が可能な冷凍・冷蔵施設等の整備

- ・在庫管理システムの導入による鮮度維持・ロス削減

- ・HACCPに沿った衛生管理の実施

- ・産地との連携強化や安定的な取引関係の確立、加工食品の開発・販売の推進

- ・事業協同組合等による処理・加工施設の共同利用、利用ルールの明確化

- ・食品加工による食品ロスの削減の推進

- ・輸出先国等から求められる国際認証等の取得

- ・産地との連携強化や安定的な取引関係の確立

- ・長期保管機能を活用した安定的な取引の確立

【4 新技術の活用】

○検品・荷役作業の自動化・省力化

- ・ 検品等を自動化・省力化するRFIDタグ付のパレット等を活用できる設備を整備
- ・ 人手不足の解消・省力化を図るためのAGV等の自動搬送システムを活用できる施設設備、自動ラック等の整備
- ・ インターネット取引システム、オンライン受発注システムの導入による施設利用の変化を想定したフレキシブルな施設整備

○物流DX

- ・ 必要な荷のコーディネート、効率的なトラックの配車、荷の管理等に必要なシステムの整備

【5 防災・環境対応】

○防災減災

- ・ 想定される自然災害等に対応した、施設の耐震化、耐水化、耐風化など災害に強い施設整備
- ・ 災害時においても食料の安定供給を維持するため、非常用電源設備を整備

○環境対応

- ・ EVトラック等が市場内で給電できるよう、市場内に給電設備を設置
- ・ 市場内で発生する食品残渣等を原料としたバイオマス発電、肥料等への再利用施設の整備

- ・ 納品伝票の電子化・データ連携等、荷役作業における検品等の省力化
- ・ AGVや自動フォークリフト等の導入
- ・ インターネット取引システム、オンライン受発注システム、AIを活用した新たなシステムの導入などのデジタル化による省人化、働き方改革の推進
- ・ 荷の発着情報、トラックの配車、荷の管理等を効果的に行うためのシステム導入、産地とのデータ連携を推進
- ・ 災害時における事業継続計画（BCP）の策定
- ・ 地方公共団体等との連携協定等の締結
- ・ 電動フォークリフト、電動ターレの導入
- ・ 再生可能エネルギーの活用、環境負荷低減の取組推進

【6 コストパフォーマンスの向上】

○既存施設の改修・増築

- ・耐震基準に適合した既存施設の改修・増築による閉鎖型低温化、荷捌き・加工・配送等の機能強化

○設計、施工、発注方法の工夫

- ・安価な施設構造（鉄骨造、低層、平面化、システム建築）による施設整備
- ・施設の天井の高さ、仕切り、柱の本数を必要最小限にした簡素な構造の施設整備
- ・一括発注と分離発注のメリット・デメリットを踏まえた最適な設計、施工、発注方法を選択することによる工期短縮、費用低減

○事業者による施設整備

- ・事業者による実需者のニーズを踏まえた的確で機動的な施設整備

○将来の利用の変化を見通した施設整備

- ・将来的な事業の経営継承・統合を見通した過大とならない間仕切りのないフレキシブルな構造の施設整備
- ・関連店舗施設、事務所、駐車場等の共同利用を前提とした施設のコンパクト化

- ・PFI等民間資金、ノウハウの活用

- ・施設整備の費用対効果を考慮した開設者との効率的な役割分担

- ・施設利用者全体で20～30年先の将来的な事業の経営継承・統合、費用負担を含めた利用計画の作成・合意形成

- ・共有部分のコストや維持管理のためのコストも含めた適切な使用料の設定